

株式会社中国銀行が実施する 岡山ガス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社中国銀行が実施する岡山ガス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年12月25日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

岡山ガス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）が岡山ガス株式会社（「岡山ガス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されてい

- る。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、岡山ガスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、岡山ガスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

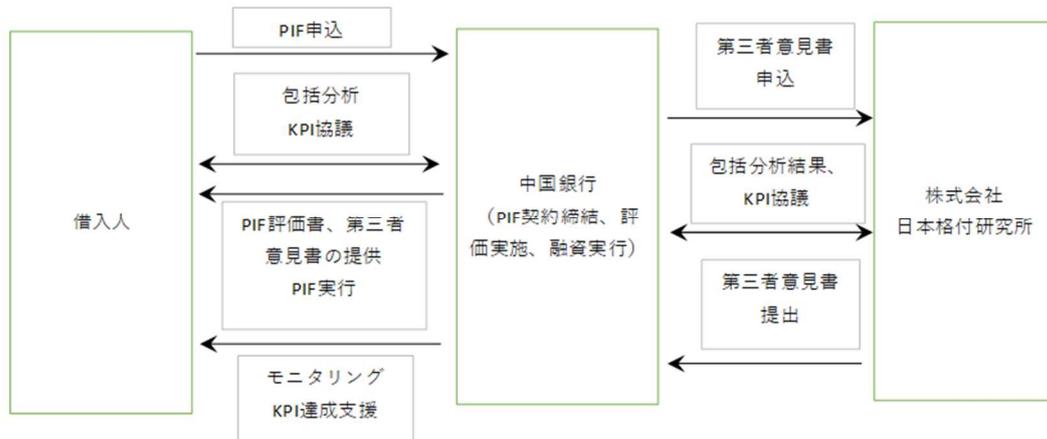
JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行は分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である岡山ガスから貸付人及び評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：岡山ガス株式会社

2024年12月25日

株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、岡山ガス株式会社（以下、「岡山ガス」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、岡山ガスの活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に基づき実施しています。

目 次

- 1．本ファイナンスの概要
- 2．評価対象の概要
 - 2 - 1．基本情報
 - 2 - 2．事業所・グループ企業
 - 2 - 3．経営理念・経営方針
 - 2 - 4．事業概要
 - 2 - 5．組織体制
 - 2 - 6．サステナビリティ運営体制
- 3．UNEP FI のインパクト分析およびインパクト特定の概要
- 4．設定・測定する KPI と SDGs との関連性
- 5．サステナビリティ管理体制
- 6．モニタリング方針
- 7．総合評価

1. 本ファイナンスの概要

企業名	岡山ガス株式会社
金額（総額）	1,000,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7 年間

2. 評価対象の概要

2 - 1. 基本情報

会社名	岡山ガス株式会社
本店の所在の場所	岡山県岡山市中区桜橋二丁目 1 番 1 号
代表者の役職氏名	代表取締役会長 岡崎 彬 代表取締役社長 岡崎 達也
事業内容	ガスの製造・供給・販売、ガス機器販売、ガス配管工事
創業	1910 年 1 月 29 日
資本金	400,000 千円（2023 年 12 月 31 日現在）
従業員数	258 人（2023 年 12 月 31 日現在）
供給区域	岡山市内全域、倉敷市、赤磐市、玉野市、総社市、都窪郡早島町 上記はいずれも岡山県内の市町村
沿革	<p>1910 年 岡山県岡山市中区網浜に会社設立 ガスの供給を開始（お客さま件数 448 件）</p> <p>1926 年 本社を岡山県岡山市北区天瀬へ移転 お客さま件数 1 万件達成</p> <p>1942 年 倉敷瓦斯株式会社を合併</p> <p>1945 年 戦災により本社焼失 本社を網浜工場（現桜橋供給所）へ移転</p> <p>1958 年 岡山 - 倉敷間の中圧ガス輸送導管完成により、倉敷工場のガス製造を廃止</p> <p>1962 年 第 1 回ガス展を開催</p> <p>1966 年 供給ガスの熱量を 3,600kcal/m³から 4,500kcal/m³に変更</p> <p>1967 年 石炭ガス製造を中止し、原料を全面的にナフサに変更</p> <p>1973 年 本社屋完成 お客さま件数 5 万件達成 岡山液化ガス株式会社設立</p> <p>1974 年 倉敷営業所社屋完成</p> <p>1975 年 株式会社岡山ガス保安センター設立</p> <p>1977 年 岡南町倉庫完成</p>

- 1979年 原料をLPG（液化石油ガス）に変更
築港工場稼働
- 1981年 シンボルマーク制定
資本金を4億円に増資
岡山市北区下石井にショールームオープン
- 1982年 社是「信頼と情熱」を制定
- 1984年 川崎製鉄株式会社水島製鉄所（現 JFE スチール株式会社西日本製鉄所）より副生ガス（石炭系のガス）の受入開始
- 1986年 山陽営業所（現赤磐営業所）社屋完成
- 1987年 網浜工場（現桜橋供給所）内に岡山ガス第2ビル完成
- 1989年 お客さま件数10万件達成
- 1990年 創業80周年
- 1996年 岡ガスサービス株式会社設立
- 1997年 岡山液化ガス株式会社が岡山ガスエネルギー株式会社に社名変更
- 1998年 新ショールーム「アスパラガス」オープン
- 2000年 原料としてLNG（液化天然ガス）導入を決定
創業90周年
- 2001年 天然ガス転換へ向けて供給テスト(1)、遮断テスト(2)開始
(1)供給テスト (2)遮断テスト



（出所：岡山ガス HP より抜粋）

- 2001年 築港工場でLNG受入建設工事に着工
天然ガス転換へ向けて機器調査開始
- 2002年 築港工場LNG受入建設第一期工事完成
岡山市南部より天然ガス転換開始
- 2003年 築港工場LNG受入基地建設第二期工事完成
国内初の内航船によるLNGの受入開始
- 2004年 JFE スチール株式会社西日本製鉄所（旧川崎製鉄株式会社水島製鉄所）からの副生ガスの受入終了
- 2005年 天然ガス転換件数10万件達成
築港工場ISO14001認証取得
株式会社岡山ガス保安センターが岡山ガステクノサービス株式会社に社名変更

	<p>2006年 天然ガス転換完了</p> <p>2007年 岡山常温倉庫完成・賃貸事業開始</p> <p>2008年 桜橋供給所（旧桜橋工場）製造設備を解体 サテライトによるLNG販売事業開始 LNG内航船第二船目就航</p> <p>2010年 岡山瓦斯株式会社から一部カタカナ表記の岡山ガス株式会社に社名変更 創業100周年</p> <p>2011年 岡山パイプライン株式会社より築港工場への天然ガス受入開始</p> <p>2013年 赤磐営業所で太陽光発電事業開始</p> <p>2015年 築港北・築港南太陽光発電所で太陽光発電事業開始</p> <p>2018年 内航船によるLNGの受入終了 大阪ガス株式会社姫路製造所より築港工場への天然ガス受入開始</p> <p>2019年 「岡山ガス Web 会員」登録開始 ポイントサービス「OGポイント」開始 LNG製造設備を解体</p> <p>2022年 新本社屋完成</p> <p>2023年 標準熱量を46MJ/N m³から45MJ/N m³へ変更</p>
--	---

2 - 2 . 事業所・グループ企業

岡山ガスでは、以下のとおり、8箇所に事業所を構えており、また5社の関連会社がある。

事業所

	<p>事業所名：本社</p> <p>所在地：岡山県岡山市中区桜橋一丁目1番1号</p>
	<p>事業所名：本社第2ビル</p> <p>所在地：岡山県岡山市中区桜橋一丁目1番60号</p>
	<p>事業所名：旧本社</p> <p>所在地：岡山県岡山市中区桜橋二丁目1番1号</p>
	<p>事業所名：倉敷営業所</p> <p>所在地：岡山県倉敷市中央一丁目27番20号</p>

	<p>事業所名：ショールーム「アスパラガス」 所在地：岡山県岡山市北区下石井二丁目 2 番 5 号</p>
	<p>事業所名：築港工場 所在地：岡山県岡山市南区築港栄町 10 番地 14</p>
	<p>事業所名：築港エコ・ステーション（天然ガス自動車充填スタンド） 所在地：岡山県岡山市南区築港栄町 7 番地の 27</p>
	<p>事業所名：岡南町倉庫 所在地：岡山県岡山市北区岡南町一丁目 11 番 20 号</p>

グループ企業

	<p>企業名：岡山ガスエネルギー株式会社 所在地：岡山県岡山市南区築港栄町 7 番地の 27 事業内容：LP ガス販売</p>
	<p>企業名：岡ガスサービス株式会社 所在地：岡山県岡山市中区桜橋一丁目 1 番 1 号 事業内容：関連会社より委託されたガス関連の業務、ガス器具等販売</p>
	<p>企業名：岡山ガステクノサービス株式会社 所在地：岡山県岡山市北区今七丁目 22 番 27 号 事業内容：都市ガス・LP ガス設備の保安検査、配管工事など</p>
	<p>企業名：岡山ガスプロパン株式会社 所在地：岡山県岡山市南区築港栄町 7 番地の 27 事業内容：LP ガス供給および販売、LP ガス器具販売、LP ガス関連工事</p>
	<p>企業名：株式会社エコライフジャパン 所在地：岡山県倉敷市宮前 472-2 事業内容：太陽光発電システムの企画・販売・設計・施工・管理など</p>

（出所：岡山ガス HP をもとに中国銀行が作成）

2 - 3 . 経営理念・経営方針

岡山ガスは、以下の基本理念を掲げており、その経営理念のもと経営方針を示している。

図表 1 岡山ガスグループ基本理念および経営方針

●岡山ガスグループの基本理念

岡山ガスグループはお客さまの
安全で快適な暮らしの創造に貢献します。

お客さまの「安心で安全な、そして豊かで健康な暮らし」のために、
我々は総力を挙げてお客さまの
暮らしをサポートすることをここに宣言します。

●岡山ガスグループの経営方針

基本理念のもと事業活動を営むうえでの判断基準としてこの経営方針を定めます。

1. 地域からの信頼と 地域への貢献

地域からの信頼を高め、地域発展のお役に立ちます。

2. みんなの満足

お客さま満足度向上を第一に考えるとともに、関係する全ての人の満足度向上に務めます。

3. 健全で安定的な 経営

コンプライアンスを遵守し、堅実な経営に務めます。

(出所：岡山ガス HP より)

また、お客さまにとっての「安全で快適な暮らし」を実現するために、目指すべき将来像として 5 つの在り方を定めている。

図表 2 岡山ガスグループの目指すべき将来像

●岡山ガスグループの目指すべき将来像

基本理念を達成するため、より具体的な我々の目指すべき将来像を以下に示します。

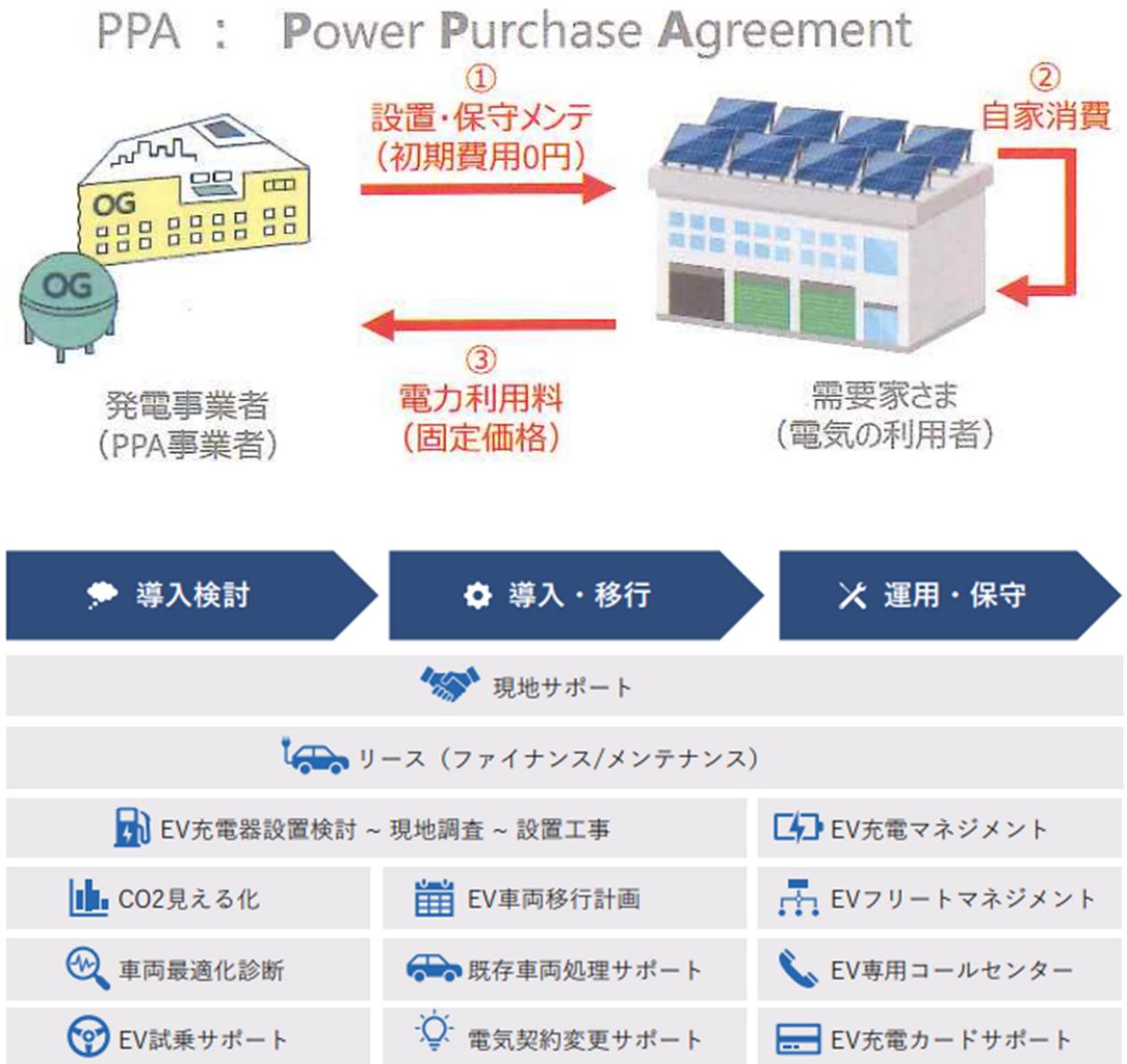


(出所：岡山ガス HP より)

2 4 . 事業概要

岡山ガスは、岡山県岡山市に本社を置き、1910 年の創業以来、都市ガス事業を主体に人々の生活と経済の発展を支えてきた。都市ガスの安定供給を基盤として、現在では PPA 事業や EV ワンストップサービス事業など総合エネルギー企業として事業を行っている。

図表 3 PPA 事業およびEV ワンストップサービス



(出所：岡山ガス HP より)

2022年5月には新本社が竣工した。新本社は、快適な室内環境を実現しながらエネルギーをゼロにする、環境省の「レジリエンス強化型 ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 実証事業」に採択され、外皮断熱や複層断熱ガラス、明るさセンサーによる LED 制御、ガスを燃料に発電するコージェネレーションシステムの導入などでエネルギー消費量を50%以上削減し「ZEB Ready」の認証を取得している。

空調は、コージェネレーションの排熱を利用した環境に優しい「ナチュラルチラー」(吸収冷温水気)を導入し、1.5階のホールは天井放射、2~4階の執務室は床吹き出しの空調方式を採用している。環境に配慮しながらつねに快適な職場環境を維持している。また、1階受付にはデジタルサイネージを設置し、エネルギーの使用状況を見

える化しており、社員の意識向上だけでなく、お客さまに省エネの取組み意義について発信している。

2 - 5 . 組織体制



(出所 : 岡山ガス HP をもとに中国銀行が作成)

2 - 6 . サステナビリティの取組み

< 社会面の取組み >

次世代育成に向けた取組み

岡山ガスでは、未来を担う子どもたちにエネルギーと環境の大切さを伝えるため、「生きる力」を育む支援（次世代教育）を通じて、子供たちの成長と可能性を広げることを目指している。次世代教育では、出前授業として、地元の小学校や公民館などで、地元小学生向けに「エコ・クッキング」、「SDGs カードゲーム（Get The Point）」を実施している。

【エコ・クッキング】

地球環境を思いやりながら「買い物」「調理」「食事」「片付け」をすることを座学で学び、座学の内容を調理実習で実践するプログラムであり、小学5年・6年生を対象としている。東京ガス主催の指導者養成講座でエコ・クッキングナビゲーターを取得した4名が出前授業を実施している。なお、「エコ・クッキング」は、東京ガス株式会社の登録商標である。

【SDGs カードゲーム（Get The Point）】

資源を使ってアイテムを作るポイントゲームで、ゲームを楽しみながら SDGs の要点や基本となる考え方を学べるプログラムであり、小学3年生～6年生までを対象としている。なお、「Get The Point」は、すなばコーポレーション株式会社の提供するサービスである。

図表 4 次世代教育の内容

 <p>対象小学生5・6年生</p> <p>エコ・クッキング</p> <p>エコ・クッキングは東京ガス株式会社の登録商標です</p>	 <p>対象小学生3～6年生</p> <p>子どもと大人のSDGs学習ゲーム Get The Point クイズ・ポイント</p> <p>GetThePointは、すなばコーポレーションの提供するサービスです</p>
<p>エコ・クッキングとは、環境をおもいやりながら、</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #f4a460; border-radius: 50%; padding: 5px;">買い物</div> <div style="background-color: #f4a460; border-radius: 50%; padding: 5px;">料理</div> <div style="background-color: #f4a460; border-radius: 50%; padding: 5px;">食事</div> <div style="background-color: #f4a460; border-radius: 50%; padding: 5px;">片付け</div> </div> <p>をすることです。</p> <p>※当日使用する食材は別途ご準備ください</p>	<p>Get The Pointとは、ゲームを楽しみながら、</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px;">1ゲーム目 (競争型ゲーム)</div> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px;">振り返り</div> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px;">2ゲーム目 (協力型ゲーム)</div> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px;">全体振り返り</div> </div> <p>SDGsの要点や基本となる考え方を学べます。</p>
<p>所要時間 45～100分</p> <p>対象エリア 岡山ガス供給エリア</p> <p>学校の調理実習室等（ガスコンロがある場所）</p>	<p>所要時間 90分</p> <p>対象エリア 岡山ガス供給エリア</p> <p>学校・公民館等</p>
<p>小学校以外にも、岡山ガスショールーム（アスパラガス等）での実施も可能です。</p>	

（出所：岡山ガス「出前授業のご案内」より抜粋）

女性活躍の推進

岡山ガスでは、女性活躍推進法に基づき、行動計画を以下の通り策定し、女性の労働者割合の増加に取り組んでいる。

1. 計画期間

2024年8月1日～2027年7月31日までの3年間

2. 目標と取組内容・実施時期

目標：正社員に占める女性労働者の割合を15%以上にする（2024年9月時点：11.7%）

< 取組内容 >

- ・採用活動を通じて、各職種で女性が活躍している仕事内容を具体的に紹介する
- ・子育て支援を含め、女性が長く働き続けられる労働環境の整備を進める
- ・ジョブローテーション制度を通して、女性の活躍できる職域の拡大を進める

図表5 産業分類・男女別労働人口の推移

産業分類	2021年度				2022年度				2023年度			
	総数	男	女	女性の割合	総数	男	女	女性の割合	総数	男	女	女性の割合
全産業	6,013	3,274	2,739	45.55%	6,048	3,275	2,772	45.83%	6,089	3,287	2,802	46.02%
農業，林業	57	32	25	43.86%	60	34	26	43.33%	60	35	25	41.67%
漁業	6	5	1	16.67%	5	4	1	20.00%	5	4	1	20.00%
鉱業，採石業，砂利採取業	3	2	0	0.00%	2	2	0	0.00%	2	2	0	0.00%
建設業	395	321	74	18.73%	395	319	77	19.49%	398	320	78	19.60%
製造業	1,009	712	298	29.53%	1,008	711	298	29.56%	1,018	716	302	29.67%
電気・ガス・熱供給・水道業	33	27	6	18.18%	31	25	6	19.35%	30	25	5	16.67%
情報通信業	246	176	70	28.46%	260	186	74	28.46%	267	188	79	29.59%
運輸業，郵便業	339	264	75	22.12%	337	260	77	22.85%	333	258	75	22.52%
卸売業，小売業	988	469	519	52.53%	966	452	514	53.21%	970	456	514	52.99%
金融業，保険業	163	72	91	55.83%	159	71	88	55.35%	153	69	84	54.90%
不動産業，物品賃貸業	126	75	51	40.48%	124	74	51	41.13%	123	71	52	42.28%
学術研究，専門・技術サービス業	200	125	75	37.50%	199	124	75	37.69%	200	121	79	39.50%
宿泊業，飲食サービス業	321	115	206	64.17%	335	122	213	63.58%	353	127	226	64.02%
生活関連サービス業，娯楽業	168	67	101	60.12%	168	68	101	60.12%	172	68	104	60.47%
教育，学習支援業	319	136	183	57.37%	323	139	185	57.28%	320	136	184	57.50%
医療，福祉	861	201	659	76.54%	877	207	670	76.40%	884	212	672	76.02%
複合サービス事業	51	30	21	41.18%	49	29	20	40.82%	47	27	20	42.55%
サービス業（他に分類されないもの）	409	239	170	41.56%	418	242	177	42.34%	414	240	173	41.79%
公務（他に分類されるものを除く）	249	172	78	31.33%	251	170	81	32.27%	253	170	83	32.81%
分類不能の産業	70	33	37	52.86%	79	38	41	51.90%	87	42	45	51.72%

（出所：総務省統計局「労働力調査」をもとに中国銀行が作成）

男性の育児休業

出生に際して個別面談を行い、育児休業制度の説明および休暇取得の奨励を行っている。また、同社では育児中の全社員（女性のみならず男性含む）が育児休業することを目指しており、随時相談できるよう社内に相談窓口を設けている。

大規模災害発生時における相互協力に関する協定

大規模地震などの災害発生時に協力をを行うことを目的に、「大規模災害発生時における相互協力に関する協定」を岡山県と締結している。本協定に基づき、相互の連携強化を図るため情報受伝達などの訓練を平素から実施するとともに、日本ガス協会応援隊受入のための前進基地候補リスト共有等により災害発生時に円滑かつ確実に支援・協力をを行うことで、迅速な災害対応や都市ガスの早期復旧を目指している。

図表 6 大規模災害発生時における相互協力に関する協定

◆本協定の概要

①協定名	「大規模災害発生時における相互協力に関する協定」
②締結日	令和6年7月8日
③内容	(1) 被害情報・災害情報等の情報共有等 (2) 災害対策等に係る資機材の提供等 (3) 調査・復旧に関する技術的支援 (4) 広域応援による応援者の情報共有 (5) 県有施設等の使用に関する連絡及び調整

(出所：岡山ガス HP より)

情報管理の徹底

2024年7月、岡山ガスが一部業務委託をしている会社において、ネットワークへの不正アクセスがあり、岡山ガスのお客さま情報の一部に漏洩の可能性があることが判明した。第三者専門機関による詳細な調査を実施した結果、「個人情報実際に流出した可能性は低い」と報告を受けていたが、外部からの不正なアクセスによる流出の可能性を完全に否定できないことから、個人情報保護法の定めに基づき、対象となるお客さまに対し、書面にて当該事象を通知した。

上記を踏まえ、再発防止策として、情報漏洩を発生させた委託先には不正アクセス防止措置の強化、情報漏えい対策が講じられた区画以外への個人データの保存禁止、従業員への指導等を求め監督を強化する。また委託元である岡山ガス従業員に対しても委託先と共有する個人データの項目を必要最小限にするなど個人データの安全管理措置が適切に実施されるよう指導をしていくとしている。

ガス導管の強靭化

岡山ガスは、お客さまに都市ガスを届けるため、供給区域内におよそ 2,500,000m のガス導管を埋設している()。道路上に埋設しているガス管のうち、古くなったガス管(経年管)は腐食が進むとガス漏れの原因となるほか、腐食した部分やネジによる接合部分が地震によって破損することにより火災や爆発の原因となるおそれがあることから、計画的にポリエチレン管など耐食性・耐震性に優れたガス管へ更新し、安全性の向上に努めている。

：経年管残存延長数 2022年 32,892m、2023年 19,773m

耐震化率推移 2022年 96.7%、2023年 97.5%

< 環境面の取組み >

カーボン・オフセット都市ガスの供給

岡山ガスでは、2022 年 4 月より、天然ガスの採掘・輸送、都市ガスの製造燃焼までの全ての工程で発生する温室効果ガスを CO₂クレジットで相殺し、燃焼しても地球規模では CO₂が発生しないとみなすことができる都市ガスの販売を開始している。CO₂クレジットは信頼性の高い検証機関が認証した森林保全など環境保全プロジェクト由来のものを使用している。

EV 導入ワンストップサービス

岡山県では「岡山県地球温暖化対策実行計画」の中で、2050 年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを表明しており、岡山市においても地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ宣言」を 2021 年 2 月に実施した。地域をあげて脱炭素社会の実現に取り組んでいる。

そうした自治体の取組みを受け、岡山ガスは脱炭素社会の実現と地域への貢献をすべく、EV 導入を推進している。



（出所：岡山ガス HP より）

その他にも、PPA による太陽光発電システムの設置や、ZEB 検討のサポートなど、お客さまに対する豊富な脱炭素・省エネメニューを取り揃えている。

小売り電気事業登録を行った岡山ガスでは今後、お客さまに対する省エネ提案ができる体制を構築し、家庭用 PPA 事業の本格稼働や家庭用省エネ診断サービスを開始する予定としている。

図表 7 岡山ガスが提供する脱炭素メニュー（一例）



「PPA」による太陽光発電
初期費用「0」円で太陽光発電の導入が可能！
初期費用0円で、弊社が太陽光発電システムを設置します。お客さまは、発電した電気を決まった単価で購入することができます。電力会社からの電気購入量が減り、CO₂削減にも貢献します。また、再エネ賦課金の不要にもつながります。

【中小企業等対象】省エネルギー診断サービス
省エネにつながるヒント、短時間の診断でみつめます！
空調・ボイラ・照明など、身近なものから大きな設備まで、中小企業等のお客さまを訪問のうえ診断いたします。1日未満の短時間な診断を行い、経費削減や削減率につながるアドバイスをいたします。

「EV」導入ワンストップサービス
EV導入と運用の後押しいたします！
ガソリン車同様のCO₂見える化からEV車両への移行計画策定・EV車両リース・EV充電設備設置・EV充電マネジメントまで一括でサービス提供いたします。EV車両移行への不安を解消するとともに、導入後の運用を円滑に支援し、脱炭素のお手伝いをいたします。

「ZEB」ご検討のサポート
ガスZEBだからできる「省エネ」と「レジリエンス」の両立！
「ZEBプランナー」として、お客さまの脱炭素・改修のZEBご検討をサポート。「省エネ」と「省エネ」に加えて、ガス設備の導入によりエネルギーを多量に消費することは、削減対策やソフトウェア向上にもつながります。脱炭素社会の実現に向けた、建物の新しいカタチを提案いたします。

都市ガスへの燃料転換
他燃料からの燃料転換でCO₂削減！
脱炭素社会実現に向けた行動が求められています。都市ガスの主原料である、環境性に優れた天然ガスは、温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）の9割を占めるCO₂の排出量が、石油・石炭などの化石燃料と比べて少ないのが特徴です。都市ガスへの燃料転換は、CO₂削減につながります。

ガスコージェネレーションシステムの導入
「省エネ」貢献と「電源セキュリティ」向上！
ガスコージェネレーションシステムは、発電と併せて排熱を空調・給湯・湯沸などに有効利用します。夏場の電力ピークカット・消費電力の低減により、「省エネ」を実現します。また、電源の多様化により、停電の場合もガス供給が継続されている限り、安定的な電力供給が可能で、「電源セキュリティ」向上にも寄与します。

（出所：岡山ガス作成『岡山ガスだからできる！脱炭素 省エネのお手伝い』より抜粋）

自社のカーボン・オフセット化

岡山ガスでは、「お客さまの安全で快適な暮らしの創造に貢献します」という企業理念のもと、2021年9月に自社で使用する電気をCOフリーな電気であり、電気料金の一部が地域の環境保全施策に活用される「おかやま水力電気活用プラン」（2024年3月31日にサービス終了）への切り替えを行い、また、同年10月には自社で使用するガスについてもカーボン・オフセット都市ガスとするなど、脱炭素社会へ向けた取組みを積極的に推進している。

今後、脱炭素社会へ向けたさらなる取組みとして、岡山ガスでは非化石証書購入により、2024年4月以降の電力使用によるCO₂排出量を相殺する予定であり、また、都市ガス供給エリア内のお客さまに対し、カーボン・オフセットな都市ガスを販売することで、地域の脱炭素化の実現と持続的な成長に積極的に貢献していくとしている。

ペーパーレス化の推進

岡山ガスでは、2022年5月から自社内に特定の席を設けないフリーアドレスを導入し、パーソナルロッカーに入るだけの書類や荷物で業務を行い、ノートパソコンとスマートフォンを最大限に利用したペーパーレス化（2023年1,310,737枚）を推進している。

当該取組みにより、廃棄物の削減はもちろん、今まで接点の少なかった社員同士でのコミュニケーションが進み、各グループ間での連携が取りやすくなったというメリットも生まれている。

< 経済面の取組み >

岡山ガスオープンイノベーションプロジェクト

岡山ガスでは、「地域に根ざした産業・人材育成の振興」「地域で頑張るすべての人を応援すること」「岡山ガスのリソースを活用した事業・サービスの創出」を目指し、2022年に地域経済の活性化や雇用創出、岡山ガスの新規

事業開発、SDGs 推進の取組みに関するプロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトでは、岡山県内の有望な人材とプランの発掘、育成を進めるため、新たな技術やビジネス・アイデアを有する個人、法人を募集し、新規事業創出やビジネスマッチングの支援などを行っている。これにより、岡山県の産業発展と地域・社会課題の解決を図るとともに、地域活性に貢献することを目的としている。



(出所：岡山ガス HP より)

AI 道路工事検知ソリューションによる安全性の向上

岡山ガスでは、通常ガスや電気、通信、水道、下水道、道路工事といったインフラ工事は、工事着手前に相互に情報を共有し、設備の破損事故を防止することになっている。

そのために定期的実施しているパトロールのコスト削減や人材不足を解消するため、AI による画像診断技術を利用するサービスを、NTT コミュニケーションズ株式会社と連携し、運用している。

NTT コミュニケーションズ株式会社では、Docomo の 5G 技術を活用し、街中を走行するバスやタクシーなどのドライブレコーダーから、映像データを効率的に収集し活用する「モビスキャ」(映像分散管理プラットフォームサービス)というサービスを開発している。

岡山ガスでは、このモビスキャ を活用した「AI 道路工事検知ソリューション」のデータ活用パートナーとして、当初から当該企画に AI の学習担当として参加し、実証試験を重ねることで検知精度を向上させてきた。

当該サービスでは、映像データから道路および近辺での自社以外のインフラ工事を AI が判定し、必要な情報のみを抽出してサーバーに蓄積し、AI 技術を活用することで、データ容量を削減し、個人情報の保護を行ったうえで有効なデータのみを受領する仕組みになっている。さらに、岡山ガスの既存システムである「保安全管理システム」と連携させ、工事の未知・既知の判定をするとともに、その工事による危険度レベルを管理することで、より効率的な現場管理を行っている。

このモビスキャ の映像を提供するモビリティパートナーやデータ活用パートナーが増えれば、より現場で工事を行う人の安全性が向上するだけでなく、NTT コミュニケーションズが幅広いユーザーに対して多くの高品質な映像データを提供することが可能となる。岡山ガスでは、他の点検業務に利用しているドローンにも将来、AI カメラを搭載し、収

集する画像を増加させることや、工事情報だけでなく、地域のみなさま交通事故の削減や高齢者の見守りなどの安全性を向上させるさまざまなサービスに発展させるため、開発協力を続けていくとしている。



(出所：岡山ガス HP より)

3. UNEP FI のインパクト分析およびインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、岡山ガスのガス製造事業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「エネルギー」「住居」「雇用」「賃金」「インフラ」が、またネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。

岡山ガスの事業内容やサステナビリティ活動等を加味し、自社におけるオープンイノベーションプロジェクトの取組みを実施していることから「零細・中小企業の繁栄」を、顧客に対する省エネ提案の実施体制の構築に着手していることから「気候の安定性」のポジティブを、情報管理にかかる取組みを実施していることから「データプライバシー」のネガティブを、女性従業員比率を高める取組みを実施していることから「ジェンダー平等」のネガティブを、それぞれ追加した。

なお、「水域」「生物種」「生息地」のネガティブについては、いずれも事業対象となっていないことから、それぞれインパクトを削除した。

また、「大気」のネガティブについては、インパクトとして特定するが、天然ガスを適正に扱うことでネガティブ・インパクトを抑制していることから、KPI は設定しない。

表 8 インパクト特定の概要

PI : ポジティブ・インパクト NI : ネガティブ・インパクト

インパクト エリア	インパクト トピック	ガス製造業（幹線を通じたガス燃料の分配）			
		デフォルト		修正後	
		PI	NI	PI	NI
人格と人の 安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				
健康および安全性	健康および安全性				
資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育				
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
生計	雇用				
	賃金				
	社会的保護				
平等と正義	ジェンダー平等				
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				
強固な制度・ 平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄				
インフラ	インフラ				
経済収束	経済収束				
気候の安定性	気候の安定性				
生物多様性と 生態系	水域				
	大気				
	土壌				
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度				
	廃棄物				

特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

岡山ガスのサステナビリティ活動のうち、ポジティブ面だけのインパクトエリア/トピックとしては、省エネの推進に向けた取組みは「エネルギー」・「住居」・「気候の安定性」に、自社オープンイノベーションプロジェクトの取組みは「零細・中小企業の繁栄」に、それぞれ該当する。

また、ポジティブ面およびネガティブ面両方のインパクトエリア/トピックとしては、女性含む雇用の増加に向けた取組みは「雇用（ポジティブ）」・「賃金（ポジティブ）」・「ジェンダー平等（ネガティブ）」に、当社の本業による取組みは「インフラ（ポジティブ）」に、ガス導管（本支管）の強靱化への取組みは「インフラ（ネガティブ）」に、それぞれ該当する。

一方、ネガティブ面だけのインパクトエリア/トピックとしては、情報管理の徹底にかかる取組みは「データプライバシー」に、業務中の事故削減に向けた取組みは「健康および安全性」に、男性の育児休業取得に向けた取組みは「社会的保護」に、自社 CO 排出量削減に向けた取組みは「気候の安定性」に、ペーパーレス化に向けた取組みは「資源強度」・「廃棄物」に、それぞれ該当する。

4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定および岡山ガスのサステナビリティ活動に関する取組みを踏まえ、15 項目のインパクトトピックが特定され、以下の通り、全ての項目に KPI が設定されている。

表 9 本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取組内容（サマリー）

	インパクトトピック	主な取組内容	関連する SDGs
(1)	エネルギー（PI）、住居（PI） 気候の安定性（PI）	省エネの推進	  
(2)	零細・中小企業の繁栄（PI）	自社オープンイノベーションプロジェクトの取組み	
(3)	雇用（PI）、ジェンダー平等（NI）	女性含む雇用の増加	 
(4)	賃金（PI）	賃金改定に向けた取組み	
(5)	インフラ（PI）、インフラ（NI）	ガス導管（本支管）の強靱化	 
(6)	データプライバシー（NI）	情報管理の徹底	

(7)	健康および安全性 (NI)	業務中の事故削減		
(8)	社会的保護 (NI)	男性の育児休業取得に関する環境整備		
(9)	気候の安定性 (NI)	自社 CO 排出量の削減		
(10)	資源強度 (NI)、廃棄物 (NI)	ペーパーレス化の推進		

PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト

(1) エネルギー、住居、気候の安定性

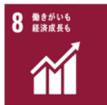
インパクトトピック	エネルギー、住居、気候の安定性	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	・ 省エネの推進	
KPI (目標・指標)	2024 年度：お客さまに対する省エネ提案できる体制を構築する 2025 年度：家庭用 PPA 事業を本格稼働、家庭用省エネ診断サービスを開始する 2026 年度以降：家庭用 PPA を 40 件 (年あたり) 導入する	
関連する SDGs	7.1 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する 7.a 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率および先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究および技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する 11.1 2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する	  

(2) 零細・中小企業の繁栄

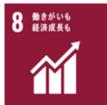
インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ

関連する取組み	・ 自社オープンイノベーションプロジェクトの取組み	
KPI (目標・指標)	岡山ガスビジネスコンテストおよび社内ビジネスコンテストを 2030 年度まで継続開催し、新規事業やビジネスマッチング、新サービスを年間 1 件創出することを旨とする	
関連する SDGs	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する	

(3) 雇用、ジェンダー平等

インパクトトピック	雇用、ジェンダー平等	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ (ただし、ジェンダー平等はネガティブ)	
関連する取組み	・ 女性含む雇用の増加	
KPI (目標・指標)	2027 年度までに、正社員に占める女性労働者比率を 15% とする (2024 年 9 月時点における割合: 11.7%)	
関連する SDGs	5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する 8.5 2030 年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する	 

(4) 賃金

インパクトトピック	賃金	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	・ 賃金改定に向けた取組み	
KPI (目標・指標)	2030 年度までに、賃金改定を実施する	
関連する SDGs	8.5 2030 年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する	

(5) インフラ

インパクトトピック	インフラ	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブおよびネガティブ	
関連する取組み	・ ガス導管（本支管）の強靱化	
KPI（目標・指標）	2026 年度までに、腐食による漏洩リスクが高い経年管を全廃する 2029 年度までに、ネジ接合を全廃し、本支管の耐震化率 100%を達成する	
関連する SDGs	9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する 12.2 2030 年までに、天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する	 

(6) データプライバシー

インパクトトピック	データプライバシー	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	・ 情報管理の徹底	
KPI（目標・指標）	2024 年度中に再発防止策を策定し、2025 年度以降、再発防止策の実行および実施状況の管理を行う	
関連する SDGs	16.10 国内法規および国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する	

(7) 健康および安全性

インパクトトピック	健康および安全性	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	・ 業務中の事故削減	
KPI（目標・指標）	交通事故および労災事故発生件数を 0 件とする	
関連する SDGs	3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる	

(8) 社会的保護

インパクトトピック	社会的保護	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	・ 男性育児休業取得推進のための体制整備	
KPI（目標・指標）	男性含めた育児休業取得率 100%を維持する（2023 年度：100%）	

関連する SDGs	<p>8.5 2030 年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する</p> <p>10.3 差別的な法律、政策および慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する</p>	 
-----------	---	--

(9) 気候の安定性

インパクトトピック	気候の安定性	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	・ 自社 CO 排出量の削減	
KPI (目標・指標)	2030 年までに自社消費分のガス・電気のカーボンニュートラルを達成する	
関連する SDGs	<p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性 (レジリエンス) および適応の能力を強化する</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する</p>	

(1 0) 資源強度、廃棄物

インパクトトピック	資源強度、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	・ ペーパーレス化の推進	
KPI (目標・指標)	2030 年度までに紙使用量を 2024 年度比 30% 以上削減する (2022 年 12 月末時点: 1,309,196 枚) (2023 年 12 月末時点: 1,310,737 枚)	
関連する SDGs	<p>11.6 2030 年までに、大気の状態および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する</p> <p>12.2 2030 年までに、天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する</p>	 

5. サステナビリティ管理体制

岡山ガスでは、本ファイナンスを取組むにあたり、岡崎 達也代表取締役社長を責任者とし、岡崎 靖雅氏を管理責任者とし自社の事業活動とインパクトリーダーとの関連性について検討を行った。

本ファイナンス実行後から返済期限までの間においても、総務部経理グループを中心に KPI の達成を図っていく。

最高責任者	岡崎 達也代表取締役社長
管理責任者	岡崎 靖雅氏
担当部署	総務部経理グループ

6. モニタリング方針

中国銀行は、岡山ガスの事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引き続き適切に回避・低減されていることにつき、少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、岡山ガスのサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（岡山ガスのサステナビリティにかかる取組みや推進体制の変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資であり、岡山ガスは、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以上